

議案第37号

平成28年度西脇市立西脇病院事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 平成28年度西脇市立西脇病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 平成28年度西脇市立西脇病院事業会計予算（以下「予算」という。）第2条第2号中「145,800人」を「142,155人」に改め、同条第3号中「600人」を「585人」に改める。

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 病院収益	8,390,147	△80,817	8,309,330
第1項 医業収益	7,824,221	△88,525	7,735,696
第2項 医業外収益	563,916	7,708	571,624

科 目	支 出		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 病院費用	8,388,915	△81,393	8,307,522
第1項 医業費用	8,139,086	△103,858	8,035,228
第2項 医業外費用	236,577	△2,535	234,042
第3項 特別損失	3,252	25,000	28,252

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 資本的収入	558,993	△21,600	537,393
第2項 企業債	271,600	△21,600	250,000

科 目	支 出 (単位 千円)		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 資本的支出	741,006	△21,600	719,406
第1項 建設改良費	277,220	△21,600	255,620

(企業債の補正)

第5条 平成28年度西脇市立西脇病院事業会計補正予算(第1号)第3条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

起債の 目的	限度額(千円)		起債の 方法	利 率	償還の方法
	補正前	補正後			
総合医療 情報シス テム整備 事業	21,600	0	証書貸借 又 は 証券発行	年 5.0%以内 ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率とする。	据置期間1年以 内を含み償還期 限10年以内とし、 その他は借入先 の融資条件によ る。ただし、財 政の都合等によ り据置期間及び 償還期限を短縮 し、又は繰上償 還若しくは低利 に借り換えるこ とができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第6条第1号中「4,430,168千円」を「4,269,339千円」に改める。

(たな卸資産購入限度額の補正)

第7条 予算第7条中「900,000千円」を「950,000千円」に改める。

平成29年2月24日

西脇市長 片 山 象 三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 当年度予定貸借対照表

1 平成28年度西脇市立西脇病院事業会計補正予算(第2号)実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額説明		備 考
						区 分	金 額	
1	病院	収益	8,390,147	△ 80,817	8,309,330			
	1	医業	7,824,221	△ 88,525	7,735,696			
		1 入院	5,150,880	△ 20,440	5,130,440	入院	収益 △ 20,440	診療単価の減
		2 外来	1,895,400	△ 75,816	1,819,584	外来	収益 △ 75,816	外来患者数の減及び診療単価の減
		3 その他 医業	777,941	7,731	785,672	一般	会計 金 7,731	
	2	医業外	563,916	7,708	571,624			
		2 負担	119,320	△ 1,268	118,052	一般	会計 金 △ 1,268	
		3 補助	29,501	△ 3,753	25,748	国	県 補助 金 △ 3,753	臨床研修費等補助金の減
		4 長期 前受 戻入	381,639	12,729	394,368	長期 前受 戻入	金 入 12,729	
	合	計	8,390,147	△ 80,817	8,309,330			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額説明		備 考
						区 分	金 額	
1	病院費用		8,388,915	△ 81,393	8,307,522			
	1	医業費用	8,139,086	△ 103,858	8,035,228			
		1 給 与 費	4,430,168	△ 160,829	4,269,339	給 料	△ 82,401	
						職 員 手 当	△ 20,451	
						賃 金	△ 40,310	
						報 酬	△ 5,610	
						法 定 福 利 費	△ 12,057	
		2 材 料 費	1,646,090	46,030	1,692,120	薬 品 費	55,759	入院患者数の増に伴う増
						診 療 材 料 費	△ 5,736	診療材料の減
						医 療 消 耗 備 品 費	△ 3,993	診療用消耗備品の減
		3 経 費	1,271,911	△ 10,000	1,261,911	委 託 料	△ 10,000	契約見直しによる減
		4 減価償却費	723,097	20,941	744,038	器 械 備 品 費	20,367	耐用年数見直しによる増
						リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	574	院長車リースに伴う増
	2	医業外費用	236,577	△ 2,535	234,042			
		1 支 払 利 息	180,689	△ 2,535	178,154	企 業 債 利 息	△ 2,535	
	3	特別損失	3,252	25,000	28,252			
		3 そ の 他 特 別 損 失	0	25,000	25,000	そ の 他 特 別 損 失	25,000	
	合 計		8,388,915	△ 81,393	8,307,522			

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的收入		558,993	△ 21,600	537,393	
	2	企業債	271,600	△ 21,600	250,000	
		1 企業債	271,600	△ 21,600	250,000	
	合 計		558,993	△ 21,600	537,393	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		741,006	△ 21,600	719,406	
	1	建設改良費	277,220	△ 21,600	255,620	
		1 病院整備費	22,220	△ 21,600	620	
	合 計		741,006	△ 21,600	719,406	

2 平成28年度西脇市立西脇病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	既決予定額	補正予定額	(単位 千円) 計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	974	4,363	5,337
減価償却費等	767,485	△ 23,437	744,048
固定資産除却額	5,000	0	5,000
退職給付引当金の増減額	△ 15,572	△ 974	△16,546
賞与引当金等の増減額	1,004	7,564	8,568
貸倒引当金の増減額	0	△ 500	△500
長期前受金戻入額	△ 381,639	△ 12,728	△394,367
受取利息配当金	△ 410	0	△410
支払利息	180,689	△ 2,536	178,153
未収金の増減額(△は増加)	△ 45,459	53,700	8,241
未払金の増減額	7,396	16	7,412
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 10	△ 22,474	△22,484
その他流動負債の増減額	12,242	△ 11,067	1,175
小 計	531,700	△ 8,073	523,627
利息及び配当金の受取額	410	0	410
利息の支払額	△ 180,689	2,536	△178,153
業務活動によるキャッシュ・フロー	351,421	△ 5,537	345,884
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 255,045	17,944	△237,101
前払金の増減額	△ 21,760	48,076	26,316
一般会計からの繰入金による収入	322,780	△ 35,387	287,393
未払金の増減額	0	46,815	46,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,975	77,448	123,423
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	271,600	△ 21,600	250,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 463,786	0	△463,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,186	△ 21,600	△213,786
資金増減額	205,210	50,311	255,521
資金期首残高	1,502,890	△ 75,685	1,427,205
資金期末残高	1,708,100	△ 25,374	1,682,726

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	—	396	116,047	1,470,937	1,592,697	262,698	3,442,379	826,960	4,269,339
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	—	396	116,047	1,470,937	1,592,697	262,698	3,442,379	826,960	4,269,339
補正前	損益勘定 支弁職員	—	408	121,657	1,553,338	1,613,148	303,008	3,591,151	839,017	4,430,168
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	—	408	121,657	1,553,338	1,613,148	303,008	3,591,151	839,017	4,430,168
比 較	損益勘定 支弁職員	—	△ 12	△ 5,610	△ 82,401	△ 20,451	△ 40,310	△ 148,772	△ 12,057	△ 160,829
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	—	△ 12	△ 5,610	△ 82,401	△ 20,451	△ 40,310	△ 148,772	△ 12,057	△ 160,829

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	補正後		33,261	50,881	256,562	57,427	400,751	111,379	24,448
補正前		33,792	49,846	252,468	61,142	412,704	121,691	25,200	577,086
比 較		△ 531	1,035	4,094	△ 3,715	△ 11,953	△ 10,312	△ 752	2,372
内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)			
	補正後	29,965	16,937	22,920	1,079	7,629			
	補正前	31,192	15,818	22,880	1,700	7,629			
	比 較	△ 1,227	1,119	40	△ 621	0			

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 82,401	給与改定に伴う増減分	4,124		給与改定の状況 給料の改定率 0.26% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		その他の増減分	△ 86,525	定数減による減分 △27,904千円 異動による増減分 △1,120千円 その他の増減分 △57,501千円	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数)(その他)(計) 補正後 396人 0人 396人 補正前 379人 29人 408人 増減 17人 △ 29人 △ 12人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採用 31人 退職 43人
職員手当	△ 20,451	その他の増減分	△ 20,451	給与改定に伴う増減分 15,632千円 その他の増減分 △36,083千円	期末勤勉手当の改正 12月期 勤勉手当 0.80月分→0.90月分 年間支給割合 4.20月分→4.30月分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1人当たり給与 (平成29年1月1日現在)

区分		行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給与改定後	平均給料月額 (円)	342,329	347,800	479,843	307,109	297,378
	平均給与月額 (円)	418,848	359,638	1,639,454	415,675	399,036
	平均年齢 (歳)	45.1	54.2	48.0	39.4	37.0
給与改定前	平均給料月額 (円)	341,788	347,660	479,257	306,218	296,370
	平均給与月額 (円)	418,229	359,478	1,638,157	414,732	397,949
	平均年齢 (歳)	45.1	54.2	48.0	39.4	37.0

イ 初任給 (給与改定後)

(単位 円)

区分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区分	医療職(3)
高校卒	150,500	150,500	—	—	准看護師	191,800
大学卒	178,200	178,200	301,400	4卒 203,600	看護師短大3卒	219,400
				6卒 229,100	看護師大学卒	225,700

ウ 級別職員数

区 分	行政職			行政職 (2)			医療職 (1)			医療職 (2)			医療職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 1月1日 現在	8級	1	5.9	5級			3級	1	2.0	7級	4	5.8	5級	1	0.4
	7級	3	17.6	4級	5	100.0	2級	39	79.6	6級	8	11.6	4級	26	10.1
	6級	2	11.8	3級			1級	9	18.4	5級	15	21.7	3級	46	18.0
	5級	3	17.6	2級						4級	8	11.6	2級	183	71.5
	4級	5	29.4	1級						3級	33	47.8	1級		
	3級	2	11.8							2級	1	1.5			
	2級	1	5.9							1級					
	1級														
計	17	100.0		計	5	100.0	計	49	100.0	計	69	100.0	計	256	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	3級	2級	1級
医療職(1)	病 院 長	副 院 長 局 長 部 長 医 生	医 員

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(2)	薬 剤 部 長 技 師 部 長	薬 剤 長 技 師 長	薬 剤 長 補 佐 技 師 長 補 佐 主 査	主 任	薬 剤 師 臨 床 検 査 技 師 等	臨 床 検 査 技 師 等	マ ッ サ ー ジ 師

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(3)	看 護 局 長	看 護 局 次 長 看 護 課 長 看 護 課 長 補 佐 看 護 主 査	主 任	看 護 師 准 看 護 師	准 看 護 師

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
補正後	職員数(A) (人)	396	17	5	49	69	256	
	昇給に係る職員数(B) (人)	338	16	3	33	54	232	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	1	0	0	1	0	0
		2号給 (人)	2	0	0	0	0	2
		3号給 (人)	53	5	0	22	4	22
		4号給 (人)	282	11	3	10	50	208
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0
比率(B)／(A) (%)	85.4	94.1	60.0	67.3	78.3	90.6		

キ 地域手当

支給対象地域	西脇市
支給率 (%)	16
支給対象職員数 医療職(1) (人)	49
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	32.7	0.2	104.5	15.6	17.3
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在) (%)	94.7	20.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	—	現場手当 危険手当	特殊宿日直手当 医師手当 危険手当	特殊宿日直手当 医療技術手当 危険手当	特殊宿日直手当 夜間看護手当 危険手当 看護業務手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

4 平成28年度西脇市立西脇病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		221,667,713	
	イ 建 物	6,180,769,995		
	減価償却累計額	<u>△ 1,145,670,366</u>		5,035,099,629
	ウ 構 築 物	886,676,379		
	減価償却累計額	<u>△ 181,117,677</u>		705,558,702
	エ 機 械 装 置	4,023,451,659		
	減価償却累計額	<u>△ 1,898,784,167</u>		2,124,667,492
	オ 器 械 備 品	4,159,501,376		
	減価償却累計額	<u>△ 2,723,027,056</u>		1,436,474,320
	カ 車 両	6,666,739		
	減価償却累計額	<u>△ 6,333,402</u>		333,337
	キ リ ー ス 資 産	4,015,200		
	減価償却累計額	<u>△ 1,099,800</u>		2,915,400
	ク その他有形固定資産	470,000		
	減価償却累計額	<u>0</u>		470,000
	有形固定資産合計			9,527,186,593
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		1,860,358	
	イ 上下水道施設利用権		389,997	
	ウ 駐車場施設利用権		<u>4,825,888</u>	
	無形固定資産合計			7,076,243
(3)	投 資			
	ア 長期前払消費税		<u>426,683,760</u>	
	投資合計			<u>426,683,760</u>
	固定資産合計			9,960,946,596
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,682,726,337	
(2)	未 収 金	1,155,167,780		
	貸倒引当金	<u>△ 1,975,060</u>		1,153,192,720
(3)	貯 蔵 品		69,399,048	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>720,000</u>	
	流動資産合計			<u>2,906,038,105</u>
	資 産 合 計			<u>12,866,984,701</u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9,071,533,712</u>	9,071,533,712	
(2) リース債務		2,529,576	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>1,975,744,275</u>	<u>1,975,744,275</u>	
固定負債合計			11,049,807,563
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>603,503,692</u>	603,503,692	
(2) リース債務		619,488	
(3) 未払金		376,196,528	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	14,653,098		
イ 賞与引当金	<u>183,334,000</u>	197,987,098	
(5) その他流動負債		<u>131,443,800</u>	
流動負債合計			1,309,750,606
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,296,755,656	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,976,263,025</u>	
繰延収益合計			<u>320,492,631</u>
負債合計			<u>12,680,050,800</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>1,163,767,095</u>	
資本金合計			1,163,767,095
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国県補助金	21,911,989		
イ 一般会計補助金	1,100,000,000		
ウ 寄附金	4,681,625		
エ 負担金	<u>898,500</u>		
資本剰余金合計		1,127,492,114	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>2,104,325,308</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,104,325,308</u>	
剰余金合計			<u>△ 976,833,194</u>
資本合計			<u>186,933,901</u>
負債資本合計			<u>12,866,984,701</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～50年

機 械 装 置 6～15年

器 械 備 品 5～20年

車 両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

駐 車 場 施 設 利 用 権 30年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

2 予定貸借対照表等関連

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 6,204,574千円である。
- (2) 資産に係る引当金に関する事項
貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金 1,975千円を控除している。
- (3) 引当金の取崩し
 - ア 退職給付引当金の取崩し
平成28年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は、24,175千円である。
 - イ 賞与引当金の取崩し
平成28年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は 174,766千円である。
 - ウ 貸倒引当金の取崩し
平成28年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は 1,500千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

- (1) リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	620千円
1年超	2,529千円
計	3,149千円